

## 事業体の合理化 ビジネスの簡素化・効率化

技術の進歩により、人々は容易に世界中をつなぐことができるようになりました。このように成長とグローバルなプレゼンスを追求する中で、多くの企業が世界各地に複数の事業体を設立しています。多くの企業は、拡大する市場に法人を設立し、その地域でのビジネスのしやすさを最大限に高めています。

世界で最も急成長している経済国の1つであるインドは、グローバル企業が法人を設立する場所として好まれてきました。ウクライナ・ロシア紛争やCOVID-19の大流行にもかかわらず、インドが

2021-22年に830億インドルピー相当の外国直接投資（FDI）を最も多く報告したことも、インドが世界的に最も好ましい投資先の1つであるという感情を反映しています。

インドでビジネスを開始しようとする外国企業は、リエゾンオフィス、プロジェクトオフィス、ブランチオフィスなどの形態でインドに事業所を構えることができ、1999年の外国為替管理法に基づき、2013年に会社法に基づいて設立された会社であっても、それぞれの企業が行うことが許される活動に基づいて事業所を構えることができます。

## 冗長エンティティの 主な原因

多くの外国企業は、当初、リエゾンオフィス（LO）、ブランチオフィス（BO）、プロジェクトオフィス（PO）という形で、インドの法令上、営業権や業務遂行能力に制限のある駐在員事務所の開設から始めることが多いようです。その後、当初の経験を踏まえ、インドでの活動範囲を広げようとする場合、法人格を取得し、LO、BO、POの転換はインドの法規制上許されないため、冗長化することになります。

買収、合併、買収などによるグローバルな企業グループの統合の結果、インドに複数の企業が存在し、いずれかの企業が余剰となるケースは少なくない。さらに、会社分割やハイブオフなどの企業再編により、企業が不要になるケースも多いです。また、外国企業が事業内容を変更し、複数の法人を設立し、その事業が失敗したり停止したりした場合に、一部の法人が余剰となることもあります。



## 冗長エンティティの波及効果

このような形での冗長性には、以下のような意味があります。

- 不必要な管理コストや従業員コスト、追加のコンプライアンスや報告要件など、時間がかかりコストが非効率的であること。
- 各国には、企業が従わなければならない規制の枠組みがあります。インドでは、監査、コンプライアンス、ファイリング、レポートなどの規制要件が他の先進国に比べて相対的に高く、原資産や従業員などを持たない非稼働企業を維持するコストも大きい。
- さらに、その結果、他の生産的な分野で活用できるはずの経営資源を無駄に使うこととなります。

上記の意味合いは、ビジネスの財務諸表のボトムラインにマイナスの影響を与える可能性があります。また、事業組織構造を複雑化し、ガバナンスの観点からも管理を困難にする可能性があります。冗長な事業体の廃止や再編によりグループ構造の合理化を図ることで、コストを最適化し、リソースと経営時間を解放してビジネスの必要性に集中することができます。

## 事業体の合理化

合理化とは、企業の生産性を向上させるために、企業規模の戦略的な変更をもたらす組織の構造的な変更と呼ぶことができます。事業体の合理化は、ノンコア企業・事業部門の譲渡、余剰事業体の閉鎖、事業体の合併・統合、類似した性質の事業を一つの事業体に集約するための分割などによって達成することができます。



# 合理化の形態

合理化には様々な形態があり、定義されたモデルはありません。合理化の方法は、次のような要因で大きく決定されたり、影響を受けたりします。

- 合理化の商業的目的
- 提案されている合理化に適用される規制の枠組み
- 税コストを含む合理化取引にかかる費用

とはいえ、一般的に採用されている合理化の方法は以下の通りです。

## 1 非中核事業会社・事業部門の譲渡

特定の事業部門・事業体または会社の譲渡は、事業体または所有構造を合理化する一般的な方法の一つです。事業の後方統合の場合であったり、財務諸表のボトムラインを改善するために、経営者はその事業を譲渡したり、会社の所有権を譲渡することが有益であるとして、それを選択することができる。どのような事業・所有権であっても、以下のように様々な方法で譲渡することができます。

### a. 各社株式の譲渡

この方法は、所有者が会社の所有権を他の個人や団体に譲渡することを意図している場合に好まれます。このモデルでは、会社は存続し、所有権のみが別の人物に譲渡されます。この方法は、基礎資産、知的財産、または利益（税制上の優遇措置など）や利点が会社に付随している場合によく適しています。この場合、投資家は、適用される様々な規定に従って、居住者、非居住者を問わず、自分の株式を他の個人や団体に譲渡することができます。ビジネスを容易にするために、インド政府は承認ルートではなく、自動ルートによる株式譲渡を認めています。承認ルートが適用されるのは一部の機密性の高い分野のみです。



### b. スランプセール・デマージャー

このオプションは、利害関係者が会社の事業部や部門を、その部門に関連する資産や負債とともに切り離すことを望む場合に適しています。これは通常、オーナーが中核となる事業分野に集中したい場合や、事業目的の再調整が必要な場合に起こります。非中核事業や赤字の事業部門をスランプセールや会社分割によって譲渡することにより実現される。買収者が対象会社の全資産・負債とともに事業の全構成を取得したいが、事業を収容する対象会社を取得しない、「継続企業ベース」の事業譲渡のことです。

## 2 合併・統合

一つの企業が複数の事業のために様々な子会社を設立したり、グローバルな合併・買収により、同じ法域にある複数の企業がグループ企業となることがよくあります。このような場合、経営者の要求に応じて、複数の事業体を1つに統合する合併を選択することができます。

その結果、ある法人（譲渡人法人）の資産と負債が、別の法人（譲受人法人）に移転することになります。譲受人法人は清算されることなく、自動的に解散します。合併の利点は、合併が承認されると、譲渡人企業のすべての資産、負債、従業員、権利、利益、義務、未解決問題、偶発債務が譲受人企業に帰属することです。

### 3 事業体の閉鎖

組織構造を合理化するもう一つの方法は、余剰の事業体を閉鎖することです。インドでは、支払能力のある会社の場合、以下のような閉鎖の選択肢があり、所定の条件に従って行われます。

#### a. 2016年倒産・破産法に基づく任意清算について

任意清算とは、清算人が選任され、会社の業務を清算し、解散を審判所に申請する、支払能力のある会社に対する私的な手続きです。この手続きの基本要件は、会社に債務がないか、任意清算で売却する資産の収益で債務を全額支払うことができること、会社が債権者を欺くために清算されていないことです。この任意清算の概念は最近導入され、現在では支払能力のある会社の閉鎖に広く利用されています。私的かつ時間的制約のあるプロセスであるため、会社の閉鎖に要する時間が大幅に短縮されました。

#### b. レジストラの記録からの氏名の削除

2013年会社法および2008年LLP法では、それぞれの法律に記載された条件に従い、会社・LLPの名称を会社登録機関から削除することにより、事業から撤退するオプションを提供しています。これは、事業を行っていない会社・LLPにとって容易な方法です。

#### c. リエゾンオフィス (LO)、ブランチオフィス (BO)、プロジェクトオフィス (PO) の閉鎖

リエゾンオフィス (LO)、ブランチオフィス (BO) やプロジェクトオフィス (PO) を設立する目的が終了すると、外国企業はインドでこれらの企業を閉鎖することを検討します。閉鎖する場合、外国企業は、適用される規制の下で定められた手続きに従う必要があります。これは、会社登録局とインド準備銀行が関与する2段階の閉鎖手続きです。

なお、企業の閉鎖に関連するその他の問題については、上記の各オプションで評価し、対処する必要があります。

## キーテイクアウェイ

合理化は、事業を統合し、簡素化し、経営プロセスを合理化するために役立ちます。戦略を決定する前に、経営者の目的と事業能力を分析し、戦略の長所と短所を完全に評価することが非常に重要です。規制要件に加え、直接税・間接税の影響、為替管理要件、評価、従業員関連、その他の契約上の義務など、その他の側面も合理化戦略に影響を及ぼします。このようには、事業目標を達成し、機能を向上させるために、適切な方向へ進むことができます。



# Nexdigm (ネクスタダイム)について

Nexdigmは、従業員所有の独立系グローバル企業で、世界中のクライアントに総合的なコンサルティングサービスを提供しています。問題解決に焦点を当て、多機能の専門知識により、お客様のためにカスタマイズされたソリューションを提供することができます。

私たちは、ビジネスサービスとプロフェッショナルサービスを含む、デジタル主導の統合ソリューションを提供し、企業のライフサイクルのあらゆる段階における課題解決を支援します。米国、ポーランド、アラブ首長国連邦、インドで直接事業を展開し、50カ国以上の多国籍企業、上場企業、非上場企業、家族経営の企業など、さまざまなお客様にサービスを提供しています。

当社のマルチディシプリナリーのチームは、ヘルスケア、食品加工、銀行・金融サービスなどに特に重点を置き、幅広い業界にサービスを提供しています。過去10年間、私たちは主要なグローバル市場において能力を構築し、活用することで、多くのクライアントに国境を越えたサポートを提供してきました。

創業以来、私たちはプロフェッショナルな水準とパーソナルなサービスを大切にしている企業文化を広げてきました。コラボレーションと倫理的行動を重視することで、高品質で革新的な結果を提供しながら、誠実にクライアントにサービスを提供することができます。私たちは、お客様のパートナーとして、お客様のニーズと制約を理解し、統合的なソリューションを提供するために、積極的な姿勢で取り組んでいます。

Nexdigmでは品質を最も重要視しており、情報セキュリティのISO/ISO 27001認証と品質管理のISO 9001認証を取得しています。

私たちは、International Accounting BulletinやEuro Money Publicationsなどのグローバルな組織から長年にわたって評価されています。

Nexdigmは、新しいビジネスのパラダイムに踏み込むこと、つまりThink Nextへのコミットメントと共鳴しています。

USA Canada Poland UAE India Hong Kong Japan

アメリカ・カナダ・ポーランド・アラブ首長国連邦・インド・香港・日本



[www.nexdigm.com](http://www.nexdigm.com)

お問い合わせはこちら [ThinkNext@nexdigm.com](mailto:ThinkNext@nexdigm.com)

## Contact us

Hamamatsucho Daiya Building, 2nd Floor,  
2-2-15 Hamamatsucho, Minato-ku, Tokyo 105-0013 Japan  
T: +81 3 6683 8393

東京都港区浜松町2丁目2番15号  
浜松町ダイヤビル2F〒105-0013  
電話: 03 6683 8393

## Follow us on



すべての主要なプラットフォームでポッドキャストを聴くことができます。

このパンフレットにはNexdigm社の専有情報が含まれており、Nexdigm社の書面による事前の許可なく、そのままの形で複製またはさらに他者に開示することはできません。本パンフレットに記載されている情報の正確さには万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本パンフレットに記載されている情報を信頼したことにより発生した損失や損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。